

令和8年度 経済産業省関係 概算要求等概要

	令和8年度 概算要求額	令和7年度 当初予算額
一般会計 (エネルギー対策特別会計繰入れを除く)	4,285 億円	3,525 億円
<ul style="list-style-type: none"> うち、中小企業対策費 うち、科学技術振興費 うち、その他 	<ul style="list-style-type: none"> 1,378 億円 1,409 億円 1,498 億円 	<ul style="list-style-type: none"> 1,080 億円 1,143 億円 1,301 億円
エネルギー対策特別会計	1 兆 4,551 億円	1 兆 2,127 億円
GX 推進対策費	7,671 億円	5,042 億円
その他エネルギー対策特別会計 (GX 対策推進費を除く) <ul style="list-style-type: none"> うち、エネルギー需給勘定 うち、電源開発促進勘定 うち、原子力損害賠償支援勘定 	<ul style="list-style-type: none"> 4,930 億円 1,721 億円 229 億円 	<ul style="list-style-type: none"> 4,942 億円 1,713 億円 430 億円
特許特別会計	1,608 億円	1,544 億円
経済産業省関連合計	2 兆 444 億円	1 兆 7,196 億円

※AI・半導体予算については事項要求をする。(上記の令和7年度の当初予算額は、AI・半導体関連の3,328億円(GX財源1,797億円、エネルギー需給勘定財源98億円)を除いたもの)

※上記数値については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

経済産業政策の重点に関連し、

- ・産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果が高いGXの促進
- ・AI・半導体分野における量産投資や研究開発支援等の重点的投資支援
- ・米国関税・物価高騰等による影響を踏まえた、中小企業・小規模事業者等に対する機動的な金融支援や、賃金向上、生産性向上及び成長の強力な下支え
- ・大阪・関西万博の会場整備に関する施策
- ・経済安全保障の確立に向けた経済インテリジェンス機能の強化
- ・福島復興の着実な実施

につき、事項要求をする。

◎ 2040年 GDP1000兆円を目指す成長戦略・構造改革

1. 新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革

(1) 高付加価値な成長投資の促進

GX、DX、量子、宇宙、バイオ、健康、医療、コンテンツ

(2) 持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成

イノベーションの創出、ディープテック・スタートアップ、ヒトへの投資

【9,584億円（令和7年度7,011億円）】

2. 好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大

(1) 中堅・中小企業の賃上げの継続と成長力の抜本強化

生産性向上、取引適正化、事業承継・M&A、金融支援

(2) 持続可能なローカル経済圏形成、地域における産業立地の推進

【1,761億円（令和7年度1,437億円）】

3. 不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築

(1) エネルギー価格変動に強い強靱なエネルギー需給構造への転換

(2) 経済安全保障の確立・強化

(3) 不確実性を増す世界経済における事業環境の再構築

【1兆4,243億円（令和7年度1兆0,275億円）】

◎ 経済社会の基盤を支える最重要課題

福島復興、能登半島地震からの復興、産業のレジリエンス・安全の向上

【990億円（令和7年度745億円）】

※各項目の合計金額は再掲含む。

2040年 GDP1000兆円を目指す成長戦略・構造改革

1. 新たな付加価値を生む成長投資促進のための構造改革 【9,584億円（令和7年度7,011億円）】

（1）高付加価値な成長投資の促進

【8,290億円（令和7年度5,696億円）】

GX・DX・量子・宇宙等の分野において、官民連携による成長投資を通じてイノベーションを創出し、産業の高付加価値化を集中的に推進する。

- GX分野：水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池等の関連部素材や製造設備について、大規模な投資を補助する。GXの「分野別投資戦略」等を踏まえ、省エネ、クリーン・エネルギーの拡大、購入補助などのGX市場創造等の取組を進める。

GX サプライチェーン構築支援事業【792億円（610億円）】（GX）

排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業【485億円（256億円）】（GX）

GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業【185億円（300億円）】（GX）

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金【1,810億円（760億円）】（GX）

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【550億円】（GX）

再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業【472億円（150億円）】（GX）

次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業【1,273億円（889億円）】（GX）

持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業【100億円（278億円）】（GX）

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,050億円】（GX）

次期航空機開発等支援事業【150億円（81億円）】（GX）

自律型資源循環システム強靱化促進事業【73億円（30億円）】（GX）

カーボンプライシング運営事業【38億円（31億円）】（GX） 等

- DX分野：半導体サプライチェーン強靱化やAIの開発力向上に向けた研究開発支援等を行う。欧州規制対応や資源循環の観点から、サプライチェーン横断でのデータ共有を図る（製品含有化学物質等のデータ）。また、ロボットの多種多様な活用に向けて、ロボットの頭脳に当たるソフトウェアのオープンな開発環境を整える。近年のサイバー攻撃の複雑化・巧妙化を踏まえ、高度なセキュリティ人材を育成する。

※AI・半導体予算については事項要求をする。

ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業【23億円（22億円）】

デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業【3.7億円（2.3億円）】

SDV（クラウドとの通信により、自動車の機能を継続的にアップデートできる次世代自動車）の安定供給に向けたデータ連携基盤整備事業【3.0億円（新規）】

産業サイバーセキュリティ強靱化事業【30 億円（28 億円）】
サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【27 億円（22 億円）】
サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業【2.5 億円（3.2 億円）】
地域デジタル人材育成・確保推進事業【8.6 億円（8.6 億円）】
独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【78 億円の内数（73 億円の内数）】 等

○ **量子・宇宙分野：懸賞金型の研究開発プログラムも取り入れながら、量子分野や宇宙分野など優れた先端技術領域を補助する。**

フロンティア育成・懸賞金型事業【66 億円（43 億円）】
量子・古典ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業【10 億円（10 億円）】（エネ特）
宇宙戦略基金事業【18 億円（新規）】
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金 等【695 億円の内数（677 億円の内数）】 等

○ **バイオ・健康・医療分野：再生・細胞・遺伝子治療分野やバイオ医薬品における研究開発・製造設備投資・人材育成を後押しする。ヘルスケア・医療機器スタートアップ等の成長環境を整えることで新たなビジネスの創出につなげるとともに、ヘルスケア（インバウンド・アウトバウンド）や医療機器の国際展開を促進する仕組みを構築する。**

再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業【50 億円（39 億円）】
再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業【5.7 億円（新規、R6 補正 383 億円（国庫債務負担行為）関連）】
次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業【61 億円（58 億円）】
予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発事業 等【13 億円（13 億円）】
ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 等【13 億円（7 億円）】
次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業【8.5 億円（6 億円）】
次世代型医療機器開発等促進事業【27 億円（24 億円）】
医工連携グローバル展開事業【16 億円（14 億円）】
独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金事業 等【86 億円の内数（78 億円の内数）】
等

○ **コンテンツ分野：国際的な展示会等を通じた海外展開や、海賊版対策を推進し、コンテンツ産業を、外貨を獲得できる基幹産業へと成長させ、クリエイターの所得向上を行う。**

コンテンツ海外展開促進事業【12 億円（7 億円）】
スポーツエンターテインメント・コンテンツ海外展開支援【3 億円（新規）】
伝統的工芸品産業支援補助金 等【11 億円（11 億円）】
皮革産業振興対策事業【4.1 億円（4.1 億円）】
国際博覧会事業【22 億円（26 億円）】 等

(2) 持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成

【1,294 億円（令和7年度 1,316 億円）】

大学等への集中支援等を通じて、我が国の科学力の底上げを行う。海外有望研究者の招聘や多国間共同研究を通じて、イノベーション創出に向けたエコシステムを形成する。また、リスキリング等を通じ、成長分野への現場専門人材やトップ人材の育成・シフトを加速する。

- **懸賞金型事業や次世代技術の調査・発掘、規格開発支援等を通じて、研究開発や産学官連携、国際標準化を加速することでイノベーションを創出する。**

技術開発調査等の推進【17 億円（10 億円）】

フロンティア育成・懸賞金型事業【66 億円（43 億円）】 再掲

国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業【24 億円（22 億円）】

エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業【23 億円（23 億円）】（エネ特）

経済産業政策関係調査事業【14 億円（10 億円）】

ムーンショット型研究開発事業【3.2 億円（3.2 億円）】

経済産業統計の整備【17 億円（15 億円）】

官民による若手研究者発掘支援事業【11 億円（10 億円）】

国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金 等【695 億円の内数(677 億円の内数)】 再掲 等

- **優れた技術シーズの事業化やアイデアの具体化に向けて、ディープテック・スタートアップ分野における若手人材等を発掘し育成する。**

ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【20 億円（15 億円）】

ユニコーン創出支援事業【5.3 億円（5 億円）】

医工連携グローバル展開事業【16 億円（14 億円）】 再掲

次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業【8.5 億円（6 億円）】 再掲

GX 分野のディープテック・スタートアップ支援事業【185 億円（300 億円）】（GX）再掲

- **ヒトへの投資を徹底的に行うとともに、国際共同研究の取組を強化することで、国内研究水準の底上げを図る。**

地域デジタル人材育成・確保推進事業【8.6 億円（8.6 億円）】 再掲

学びと社会の在り方改革推進事業【6 億円（4.4 億円）】

ホライズン・ヨーロッパ事業【12 億円の内数（新規）】※内閣府一括計上

地域の中堅・中核企業支援事業【8 億円（8 億円）】

生体機能国際協力基礎研究事業【4.9 億円（4.9 億円）】

独立行政法人経済産業研究所運営費交付金【21 億円（19 億円）】

2. **好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大【1,761 億円（令和 7 年度 1,437 億円）】**

(1) 中堅・中小企業の賃上げの継続と成長力の抜本強化

【1,187 億円（令和 7 年度 943 億円）】

- **企業の生産性向上の支援策を強化するとともに、価格転嫁を含む取引適正化を促進することで、賃金向上の実現を目指す。**

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）【128 億円（123 億円）】

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【60 億円、（8.7 億円、R5・R6 補正計 6,000 億円（国庫債務負担行為）関連）】

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【80 億円（34 億円）】

小規模事業者対策推進等事業【62 億円（61 億円）】

中小企業取引対策事業【37 億円（29 億円）】

地域の中堅・中核企業支援事業【8 億円（8 億円）】再掲

知財経営支援モデル地域創出事業【3.8 億円（2.7 億円）】（特許特）

地方公共団体小規模事業者支援推進事業【16 億円（10 億円）】

人権教育・啓発活動支援事業【2 億円（2 億円）】

給付金等事業不正対応等事業【9.2 億円（9.2 億円）】

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 等【199 億円の内数（184 億円の内数）】

独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金【122 億円の内数(120 億円の内数)】(特許特) 等

- **中小企業の成長加速化に向けて、事業承継・M&A を後押しする支援体制を強化するとともに、中小・小規模事業者への金融支援にも取り組む。**

中小企業活性化・事業承継総合支援事業【222 億円（144 億円）】

小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【30 億円（30 億円）】

後継者支援ネットワーク事業【3.5 億円（4 億円）】

日本政策金融公庫補給金【172 億円（153 億円）】

中小企業信用補完制度関連補助事業【50 億円（39 億円）】

特定事業等促進円滑化業務事業費【0.6 億円（0.6 億円）】 等

(2) 構造的な人手不足下でも持続可能なローカル経済圏形成、地域における産業立地の推進【574 億円（令和 7 年度 494 億円）】

人手不足が深刻な業種に対して徹底した省力化投資を促進する。営利を追求する企業では供給困難な地域のエッセンシャルサービスの維持・発展に向けて、共助型事業体の可能性等について実証を通じた検証を行う。ローカル・ゼブラ企業創出・育成に向けたエコシステムの定着・拡大に取り組む。また、産業の基盤である工業用水の安定供給に向けた、施設の強靱化を促進する。

不足する産業用地の整備のため、需給のマッチングなど土地の有効活用を促す。さらに、海外企業の誘致に向けた取組を強化する。

流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業【2.1 億円（1 億円）】

地域協同プラットフォーム支援事業【3 億円（新規）】

中小企業実態調査委託費【20 億円の内数（20 億円）】

免税制度リファンド方式への戦略的移行に関する広報事業【0.3 億円（新規）】

学びと社会の在り方改革推進事業【6 億円（4.4 億円）】 再掲

工業用水道事業費【41 億円（21 億円）】

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 等【199 億円の内数（184 億円の内数）】 再掲

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 等【302 億円の内数（263 億円の内数）】 再掲 等

3. 不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築 **【1兆4,243 億円（令和7年度1兆0,275 億円）】**

（1）エネルギー価格変動に強い強靱なエネルギー需給構造への転換

【1兆3,553 億円（令和7年度9,708 億円）】

○ 徹底した省エネと非化石転換及び DR（蓄電池の導入等）促進

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金【1,810 億円（760 億円）】（GX）再掲

省エネルギー投資促進支援事業費補助金【175 億円（90 億円）】（エネ特）

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費【40 億円（6.1 億円）】（エネ特）

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【550 億円】（GX）再掲

再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業【85 億円（11 億円）】（エネ特）

再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業【472 億円（150 億円）】（GX）再掲

○ 再エネ・原子力などの脱炭素電源の最大限活用、それに向けた事業環境等の整備・系統整備・次世代技術の社会実装推進。（タンデム型を含むペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱、次世代革新炉の技術開発等）、最終処分を含むバックエンドプロセスの加速化、水素・アンモニア・合成燃料・合成メタンやバイオ燃料の活用促進、CCS のバリューチェーン構築

GX サプライチェーン構築支援事業【792 億円（610 億円）】（GX）再掲

再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業【472 億円（150 億円）】（GX）再掲

洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業【120 億円（91 億円）】（エネ特）

太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業【31 億円（32 億円）】（エネ特）

福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業費補助金【52 億円（52 億円）】（エネ特）
地熱発電の資源量調査・理解促進事業【138 億円（121 億円）】（エネ特）
水力発電導入促進事業【20 億円（新規）】（エネ特）
水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業【72 億円（72 億円）】（エネ特）
競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業【73 億円（83 億円）】（エネ特）
先進的 CCS 支援事業【130 億円（17 億円）】（エネ特）
カーボンサイクル・次世代火力発電の技術開発等事業【71 億円（130 億円）】（エネ特）
CCUS 研究開発・実証関連事業【87 億円（75 億円）】（エネ特）
次世代燃料の生産・利用技術開発等事業【34 億円（84 億円）】（エネ特）
持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業【100 億円（278 億円）】（GX）再掲
原子力の安全性向上に資する技術開発事業【16 億円（16 億円）】（エネ特）
次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業【1,273 億円（889 億円）】（GX）再掲
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金【72 億円（79 億円）】（エネ特）
電源立地地域対策交付金【794 億円（777 億円）】（エネ特）
※ グリーンイノベーション基金事業【2 兆 7,564 億円（R2,4 補正、R5 当初）】（一部 GX）

○ **石油・天然ガスの安定供給のための環境整備、地域の燃料供給体制の強化等**

石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金【445 億円（563 億円）】（エネ特）
石油・天然ガス等の権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業【39 億円（42 億円）】（エネ特）
国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業【252 億円（255 億円）】（エネ特）
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油分）【468 億円（468 億円）】（エネ特）
石油備蓄事業補給金【260 億円（260 億円）】（エネ特）
航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業【2.3 億円（新規）】（エネ特）
燃料等災害対応体制整備事業【9.4 億円（10 億円）】（エネ特）
離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費【44 億円（44 億円）】（エネ特）
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金【47 億円（37 億円）】（エネ特）
海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費【95 億円（89 億円）】（エネ特）
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金【74 億円（69 億円）】（エネ特）

○ **規制制度と支援が一体的となった GX 産業政策の推進（GX 経済移行債の効果的活用とカーボンプライシング・サーキュラーエコノミーに関する制度整備、GX 産業立地の推進【再掲】等）**

排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業【485 億円（256 億円）】（GX）再掲

グリーンエネルギー自動車導入促進補助金【1,050 億円】（GX）再掲
グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進補助金【197 億円（100 億円）】
（エネ特）
無人自動運転サービス実装推進事業【10 億円（新規）】（エネ特）
次世代蓄電池・材料評価技術開発事業【36 億円（20 億円）】（エネ特）
次期航空機開発等支援事業【150 億円（81 億円）】（GX）再掲
航空機向け革新的推進システム開発事業【13 億円（7 億円）】（エネ特）
カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業【24 億円（27 億円）】（エネ特）
自律型資源循環システム強靱化促進事業【73 億円（30 億円）】（GX）再掲
資源自律経済システム開発促進事業【30 億円（25 億円）】（エネ特）
資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業【8.5 億円（9.5 億円）】（エネ特）
長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業【3.6 億円（3.5 億円）】（エネ特）
カーボンプライシング運営事業【38 億円（31 億円）】（GX）再掲

（2）経済安全保障の確立・強化【151 億円（令和 7 年度 126 億円）】

シナリオ分析・サプライチェーン分析・技術分析など経済インテリジェンス機能を強化する。また、サイバー攻撃への対処支援、サプライチェーンを構成する中小企業等のサイバーセキュリティ対策強化を推進するとともに、希少金属の資源開発等に向けた基盤を整備する。

重要技術総合管理事業【19 億円（19 億円）】
重要経済安保情報保護活用民間企業等情報保全施設導入支援事業費補助金【1 億円（新規）】
希少金属資源開発推進基盤整備事業 等【22 億円（9 億円）】
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金【46 億円（41 億円）】
産業サイバーセキュリティ強靱化事業【30 億円（28 億円）】再掲
サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【27 億円（22 億円）】再掲
サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業【2.5 億円（3.2 億円）】再掲 等

（3）不確実性を増す世界経済における事業環境の再構築

【539 億円（令和 7 年度 442 億円）】

- **グローバルサウス・同志国との連携強化等を通じ、経済外交の強化や国際的なルールメイキングの推進を行う。**

グローバルサウス未来志向型共創等事業【32 億円（新規、R6 補正約 1,500 億円（国庫債務負担行為を含む）関連）】
CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業【10 億円（6.2 億円）】
国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業【24 億円（22 億円）】再掲
技術・人材協力を通じた新興国との共創推進事業【38 億円（新規）】
ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業【2.7 億円（2.4 億円）】

日・EU 産業協力促進事業【2.9 億円（1.9 億円）】
北東アジア経済交流等事業【3 億円（2.5 億円）】
ホライズン・ヨーロッパ事業【12 億円の内数（新規）】※内閣府一括計上 再掲
東アジア経済統合研究協力拠出金【12 億円（10 億円）】
国連公海等生物多様性協定分担金【0.3 億円（新規）】
エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業【23 億円（23 億円）】（エネ特）（再掲）
カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業【33 億円（26 億円）】（エネ特） 等

○ **米国の関税措置の状況も踏まえながら、ポテンシャルがある中小・中堅企業をはじめ、外需獲得に向けた輸出を促進する。**

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【302 億円（263 億円）】再掲
海外ビジネス・強化促進事業【42 億円（28 億円）】
中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業【0.8 億円（0.8 億円）】
貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業【3 億円（3 億円）】 等

経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興・能登半島復興・レジリエンス

（1）福島復興【635 億円（令和 7 年度 470 億円）】

福島第一原子力発電所の廃炉の安全かつ着実な実施、ALPS 処理水処分の安全性確保と風評対策・なりわい継続支援、日本産食品の輸入規制の即時撤廃への働きかけ等を行う。また、帰還困難区域の避難指示解除、福島国際研究教育機構の取組、事業・なりわい再建、新産業創出、交流・関係人口拡大、芸術文化を通じた復興を力強く推進する。

原子力損害賠償・廃炉支援機構交付金【470 億円（470 億円）】（エネ特）

廃炉・汚染水・処理水対策事業【87 億円（新規）】

放射性物質研究拠点施設等運営事業【48 億円（新規）】

放射性物質研究拠点施設等整備事業【24 億円（新規）】

福島国際研究教育機構関連事業【6.7 億円（0.2 億円）】

（「災害対応ロボティクスの研究開発」、「災害対応技術高度化の研究」、「遠隔操作技術の研究開発」の 3 事業）

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【275 億円（110 億円）】<復興特>

福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）【74 億円（45 億円）】<復興特>

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【45 億円（24 億円）】<復興特>

地域の魅力等発信基盤整備事業【2 億円（3 億円）】<復興特>

帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業【34 億円（34 億円）】<復興特>

福島国際研究教育機構関連事業【53 億円（63 億円）】<復興特> 等

(2) 能登半島地震からの復興【195 億円（令和7年度 137 億円）】

伝統工芸品産業の支援や中小企業の資金繰りなど、能登半島地震からの復旧・復興および被災地の生活・生業の再建に向けた取組を継続・加速する。

伝統的工芸品産業支援補助金【3.6 億円（3.6 億円）】再掲
中小企業信用補完制度関連補助事業【50 億円（39 億円）】再掲
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【80 億円（34 億円）】再掲
小規模事業対策推進等事業【62 億円（61 億円）】再掲

(3) 産業のレジリエンス・安全の向上【160 億円（令和7年度 137 億円）】

産業のレジリエンス・安全の向上および中小企業の事業継続力の強化に向けて、停電復旧システムの高度化、南海トラフ巨大地震に備えた旧鉱物採掘区域の防災対策等を行う。

産業保安等調査研究事業【12 億円（10 億円）】
スマート保安実証支援事業【1 億円（2.5 億円）】
停電復旧見通し・情報共有システムの高度化事業【1.5 億円（新規）】
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業【35 億円（22 億円）】
賠償償還及払戻金（石炭じん肺訴訟に係る賠償金）【2.8 億円（2.8 億円）】
南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業【2.6 億円（新規）】
独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金事業【85 億円の内数（78 億円の内数）】再掲
モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金【5 億円（5 億円）】 等

(参考)

○ 人件費増や物価上昇等に応じた対応

官公需の取引適正化に向けた点検・見直しが本格化している中で、経産省においても、今般の人件費増や物価高を反映し、上昇分はしっかりと予算要求する。

既に実施している複数年契約の事業（ビルメンテナンス事業など約 20 事業）については、全省的な調査を行った結果、約 1.5 億円の増額が必要となるため、概算要求に乗せていく。

独法交付金については、所要額を要求し、消費者物価指数など賃金・物価の動向を踏まえ予算編成過程でも改めて精査。

また、各種補助金等事業についても、人件費増や物価上昇等が生じている場合、それらが適正に補助金額等に反映されるよう所要の対応を行う。

○ 事務費

米国関税措置や賃上げ・物価高などの足下の情勢変化に対する機動的な対応や中長期的な経済・産業構造の転換などの複雑かつ高度な政策需要に対応するための高度人材、物効法の施行に伴う法執行等の専門人材等を確保するため、新規の非常勤職員を大幅に増要求（54 名増）

本省・地方局、福島 OFC の執務環境の整備や GSS 移行を踏まえた DX 人材整備などの業務改革予算の拡充（厚生棟の整備、DX 人材拡充など）

○ 復興特会から一般会計への移行

法令上令和 12 年度末までとされる復興庁の廃止に伴う復興特会終了後に向けて、F-REI（福島国際研究教育機構）の研究開発費約 30 億円および一部の一般管理費を段階的に一般会計に移行。令和 8 年度当初予算には、「災害対応ロボティクス」、「災害対応技術高度化」、「遠隔操作技術」の 3 事業、計 6 億円程度を移行予定。

重要政策の推進のための要望一覧

事業名	要望額（億円）
デジタル基盤整備事業	9
ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	23
産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業	21
SDV 普及加速に向けた基盤整備事業	3
国立研究開発法人産業技術総合研究所事業	37
イノベーション創出のためのフロンティア育成・基盤構築事業	45
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	18
医療・健康推進事業	53
ヘルスケア産業競争力強化事業	6
再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業	6
製品評価技術基盤機構事業	4
コンテンツ海外展開促進事業	4
スポーツエンターテインメント・コンテンツ海外展開支援事業	3
国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業	2
スタートアップ支援事業	19
官民による若手研究者発掘支援事業	1
地域の中堅・中核企業支援事業	7
独立行政法人経済産業研究所事業	1
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業	17
中小企業支援事業	69
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）	1
中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費	22
中小企業資金繰り支援事業	37
地域協同プラットフォーム支援事業	3
小売・流通業、サービス業等の持続的発展を支える基盤整備事業	8
独立行政法人日本貿易振興機構事業	50
重要経済安保情報保護活用民間企業等情報保全施設導入支援事業	1
鉱物資源開発・サプライチェーン安定化推進事業	4
グローバルサウス未来志向型共創等事業	32
CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業	4
海外協力促進事業	6
海外ビジネス・輸出促進事業	15

スマート保安実証支援事業	1
南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業	3
エネルギー対策特別会計へ繰入	741
合計※	1,276

※上記合計には、人件費増・物価高に対応するための複数年契約の増額分を含む。